

むつ市新年度予算成立、一般会計総額 387 億円 過去最大の予算規模

むつ市 2021（令和 3）年度予算は「むつ市総合経営計画」前期基本計画の最終年度の予算編成であることを踏まえ、一般会計当初予算の総額は 387 億円、対前年度比では 23 億 5,000 万円、6.5%の増となりました。この予算案は 3 月 19 日閉会したむつ市議会定例会で可決されました。同時に 134 億円の特別会計予算も成立しました。

歳入については、人口減少や個人所得の減少に加え、全国的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市税収入の減少が見込まれています。また、普通交付税が、市町村合併特例加算の終了等により厳しい状況です。

歳出については、今後、新ごみ処理施設建設事業（下北地域広域行政事務組合への負担金）やむつ総合病院新

病棟建設事業（下北医療センターへの負担金）等、大規模事業を予定しており、公共施設等総合管理計画推進、事務事業の見直し等による経費の節減に努めるとしています。また、本年度歳出の主なものとしてむつ下北未来創生キャンパス整備事業等で総務費が 7 億円程度の増、情報伝達手段整備事業等で消防費が 5 億 6 千万円余の増となっています。

また、本定例議会では「回復期・慢性期医療施設（リハビリテーション病院）に係る固定資産税等の課税免除」「脇野沢野営場廃止」「建設技術部新設」「下北文化会館の下北広域事務組合から委譲」などの条例制定、「大橋架け替え工事」請負契約などが成立しました。

《特徴的な 2021 年度事業予算》

単位：千円

区 分	事 業 内 容	予算額	備 考
元 気 の 向 上	東京オリンピック聖火リレー事業……………	7,593	前年先送り分
	日本夜景サミット&全国名月サミット in むつ開催事業 ……	6,109	前年先送り分
	漁港施設整備事業（檜川・大畑・正津川・脇野沢・関根）…	33,500	継続
	草地畜産基盤整備事業……………	16,811	新規
	イルカ×地域づくり観光コーディネーター育成・定着事業…	11,400	新規
暮 ら し の 向 上	むつ市釜臥山スキー場整備事業……………	258,000	継続
	市営住宅整備事業（緑町団地、田名部まちなか団地）…………	126,292	継続
	集団健康教育事業（働き盛り世代の健康アップ事業）…………	1,682	拡充
	高齢者無料乗車証事業……………	13,260	新規
	高齢者見守り IOT 電球整備事業……………	1,624	新規
	市民後見人養成講座事業……………	852	新規
	コンパクトシティ推進整備事業……………	266,043	新規・継続
	スマホ de ドック事業 ※国保特別会計……………	614	新規
教 育 の 向 上	下北 PROJECT2021(学びのイノベーション) ……………	22,000	継続
	人と本をつなげるまちづくり事業……………	23,753	新規
	防災食育センター建設事業……………	92,046	継続
	重要文化財旧大湊水源地水道施設修理事業……………	72,655	継続
	むつ下北未来創生キャンパス整備事業……………	697,982	新規
	放課後児童健全育成事業（なかよし会）……………	129,709	拡充
安 全 の 向 上	防災情報伝達手段整備事業……………	604,417	継続
	川内消防団消防ポンプ車購入事業……………	33,594	新規
	特定交通安全施設整備事業……………	6,000	継続
魅 力 の 向 上	マイクロツーリズム推進事業……………	10,000	新規
	むつ市のうまい直送便事業……………	51,216	新規
	愛宕山公園遊歩道改修事業……………	6,500	新規
	会津若松市姉妹都市交流事業……………	3,679	新規・継続

※事業予算内容、金額は「ウイークしもきた」3月7日号より抜粋しました

むつ地域退職者連合 むつ市へ医療、居住環境改善などで要望書提出！

連合青森・下北地域協議会の退職者組織である『むつ地域退職者連合』は毎年、むつ市に対して、主に高齢者が暮らしやすい市政づくりを求めて様々な要請行動を行っています。今年度は去る2月10日に「連合下北地域協議会」と共同でコロナ対策や除排雪対策など8項目の要

請を行いました。本年はコロナ禍でもあり回答に対する対面会見は行いませんでしたが、同月25日にむつ市より文書回答を得ました。要請には三上会長、大泉副会長、杉山事務局長、連合下北より新川事務局長が参加、杉浦市議も同席しました。むつ市側は市民連携課が対応。



要望書を手渡す三上会長



同席した大泉副会長、杉山事務局長、杉浦市議

《要望項目と回答内容 ※紙面の都合上、一部簡略化しています》

【要望①】コロナ感染症防止に向け取り組んでいる、むつ市当局の姿勢は評価していますが、1月に入って、むつ市でもコロナ感染者が発生したと2例目の報道がありました。コロナ感染症の長期化や高齢者の感染重症化も心配されるので、当市における現状の医療体制や防止対策と今後検討されている内容について伺います。

【回答①】予防・医療課むつ総合病院では、昨年12月に検体採取センターを設置し、市内医療機関と連携し発熱等の症状がある方の診療を行っています。診察前に新型コロナウイルス感染症の抗原検査を行い、検査結果が判明してから診察するなど、院内感染防止体制を強化しております。また、1月にはPCR検査の検査機器を導入し、検査態勢の確保に努めております。感染症病棟につきましては、むつ総合病院南側駐車場に新型コロナウイルス感染症専用の病棟を整備することとしました。主に軽症及び中等症の感染者を対象に20床とし長期化やクラスター発生に備えることとしています。

【要望②】コロナ感染症予防ワクチン接種を前提に「むつ市感染症予防接種準備プロジェクトチーム」を立ち上げましたが、市民が安心して接種できるよう丁寧な説明と周知を要望します。また、現在どのような準備を進めているのか、説明できる内容を伺います。

【回答②】予防・医療課当市における新型コロナウイルス感染症ワクチン接種は、市内医療機関で実施する「個別接種」と、医療機関以外の場所で実施する「集団接種」の2本立てで実施いたします。接種を希望される市民の皆様にはいち早く接種を可能とし、場所や時間を工夫することで気軽に受けられ、かかりつけ医での接種や相談窓口を設置することで、安全に接種できるよう、むつ下北医師会及び関係団体の協力をいただき、体制の整備を進めております。広報については、市のホームページ、公式LINE、ツイッター、ユーチューブ、防災かまふせメール、フェイスブック、FMアジュール等により、国や県からの情報を速やかに周知いたします。さらに重要な情報は「広報むつ号外」を発行し、全戸配布することとしております。実際にワクチン接種が始まる前には、接種可能な医療機関、集団接種会場や日時、予約方法等、必要な情報が揃った「広報むつ号外」を発行し、全戸配布する予定としております。

【要望③】コロナ対策の一環として、昨年5月むつ市より世帯員数分のマスク送付の施策があり感謝するところです。今後もコロナ感染症収束まで、生活様式にマスクの着用が長期に求められています。市民のマスク経費の負担軽減のため追加対策の考えを伺います。

【回答③】予防・医療課昨年はマスクが不足し、購入できない状況から、洗って使用できる布マスクを配布させていただきました。現在では常に購入できる状況にあるため、日常的にマスクの着用が必須となり、購入費用が生じていることは理解していますが、現時点で購入費用の負担軽減対策は考えておりません。

【要望④】新型コロナウイルス感染症拡大の対策で、市民への告知、報告の手段としてSNSを利用し、スピード感をもった広報は評価に値します。他方、SNSの使用、活用が出来ない高齢者に対し緊急、重要な通達は全世代対応として、「回覧板」や広報チラシなどでの告知も考慮してほしい。

【回答④】予防・医療課新型コロナウイルス感染症については、日々情報が更新されるため、市民の皆様への周知は重要であると考え、市のホームページ、公式LINE、ツイッター、ユーチューブ、フェイスブック等によりお知らせしており

ます。しかし、このような媒体を利用していない方も多数いることは理解しており、重要なお知らせは「広報むつ号外」を発行し、全戸配布してきました。今後も情報の緊急性、重要性を見極め、適切な方法で情報の周知徹底に努めます。
【要望⑤】むつ市の高齢化率は 30%台で推移していると認識していますが、人口比率の 割合現状の分析と、高齢者が安心、安全に暮らせる街づくり、医療面や生活環境の向上に向けた政策ビジョンについて伺います。
【回答⑤】高齢者福祉課平成 29 年に 30%を超えた高齢化率は、現在 33.6%となっておりますが、引き続き上昇が続く、団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年(2025 年)には 36%、団塊 ジュニア世代が前期高齢者となる令和 22 年(2040 年)には、40%を超える見込みです。本市の最上位計画である「むつ市総合経営計画」では、高齢者福祉の目指す姿として、「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる、ふれあいと支え合いの地域 づくり」を掲げております。現在、市は多様な主体と連携しながら、高齢者の安全・安心なまちづくりや、介護 予防活動、認知症対策、在宅医療・介護連携等の事業に取り組んでおります。また、在宅高齢者へのサポートとして、介護保険サービスに加えて、市独自の高齢者福祉サービスを実施し、高齢者が在宅生活を継続する上での不安の解消に努めております。今後におきましても、超高齢化社会における多様な課題に対応するため、「予防・介護・医療・生活支援・住まい」を一体的に提供することを目的とした地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、高齢者自身ができるだけ健康を維持し、生きが いづくりや社会参加などによりその活力を活かす「自助」、地域に暮らす方々が共に 支え合う「互助」、介護保険制度などの社会保険による「共助」、市の保健福祉サービ スなどの「公助」の連携により、ふれあいと支え合いの地域の実現に向け、各種施策に取り組んでまいりたいと考えております。
【要望⑥】低所得高齢者が安心して暮らせる居住の場として、市営住宅確保(大畑地区も含め)や高齢者の社会的孤立防止の支援策を伺います。
【回答⑥】高齢者福祉課近年、ひとり暮らし高齢者の方々の社会的孤立がもたらす、生きがいの喪失、孤立死の増加などが社会全般に及ぶ課題となっております。市では、高齢者の地域からの孤立を防止する取組として、地域サロンやいきいき百歳体操の開催等、高齢者の身近な場所で気軽に通える「集いの場」の構築を進めております。これらの取組は、町内会、NPO 法人、ボランティア団体が主体となり、現在 25 か所で開催しておりますが、高齢者の見守り、生きがい・居場所づくりの場となっております。また、市で実施しております配食サービス事業、緊急通報体制等整備事業、避難 行動要支援者支援制度のほか、高齢者の状況を把握し必要に応じて支援を行う高齢者 実態把握事業等で、複層的に高齢者の状況を把握し、生活の変化を見逃さないように努めております。さらに、高齢者の異変を早期に発見し、必要な支援につなげるため、高齢者と接する機会が多い新聞販売事業者、電気、ガス、水道などのライフライン事業者及び宅配業者など計 113 事業者と「みんなで見守る協定」を結び、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域社会全体で高齢者を見守る「高齢者等見守りネットワーク事業」を実施しております。今後も事業者、町内会、NPO 法人、ボランティア団体等の関係団体と情報の共有を図りながら、高齢者の社会的孤立防止の支援に努めたいと考えます。まちづくり推進課市営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することによって、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としております。むつ市内の市営住宅は、令和 3 年 2 月 1 日現在 63 戸の空きがありますが、大畑地区や脇野沢地区の市営住宅につきましては、立地場所や築年数が 40 年以上経過した市営住宅のため申し込みが少ない状況であります。今後むつ市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な建替と適正な維持管理に 努めてまいりますので、御理解賜りたいと存じます。
【要望⑦】「田名部川」兩岸の土手「緑町から下北町、金谷」の一部が散歩道に利用されていますが、その散歩道の川側に、転落防止用に何らかのフェンスを設けて、 安全確保が必要と思います。県の管理の場合、市側から要望することも含め考えを伺います。
【回答⑦】土木維持課田名部川散歩道は、河川区域内の管理用通路を平常時にウォーキング等を楽しめる よう市民の皆様に開放しているものであります。転落防止柵等につきましては、河川管理者である青森県と情報を共有し研究してまいりたいと考えておりますので、御理解と御協力を賜りたいと存じます。
【要望⑧】除排雪対策について (1)除排雪について市、業者側の作業は道路事情によって、地域住民の声を反映させる適切な対応をとれないか伺います。(2)除排雪が困難な独居高齢者の現状把握と、必要な支援策が講じられているのか、又行政と行われているコンタクトの方法について伺います。
【回答⑧】土木維持課(1)市では、冬期間の道路交通を確保するため、毎年度「むつ市道路除排雪計画」を策定し、この計画に基づき市内全ての除排雪業者と連携を図りながら実施しております。しかし、広大な行政区域であることから、市と委託業者で構成する除排雪会議をむつ、川内、大畑及び脇野沢の 4 地区で開催しており、市民の皆様から寄せられた 要望や苦情等を共有し、地域の実情に応じた除排雪作業の実施に努めておりますので、御理解と御協力を賜りたいと存じます。(2) 高齢者福祉課市では、高齢者や障がい者等の世帯に対して、日常生活を営む上で必要な除雪サービス事業を行うことにより、自宅において自立した生活ができるよう支援することを目的として高齢者等除雪サービスを実施しており、令和元年度実績で 469 名の皆様に御利用いた だいております。サービスの申し込みにあたっては、毎年 9 月末頃、前年にサービスの利用申請があった世帯に継続利用の案内を送付しているほか、広報むつでお知らせしております。また、窓口での受付のほか、郵送や代理人による提出を認めるなど柔軟に対応しております。

衆院議員の任期満了が10月21日に迫る中、自民党と立憲民主党の青森県内組織が、次期衆院選への準備を着々と進めている。27日は青森市でそれぞれ会合を開いた。菅義偉首相の長男も絡んだ官僚の接待問題などで揺れる自民は、県内で現有議席を死守

するため、2年ぶりとなる県連定期大会の開催を決定。一方、政権批判の受け皿としての存在感発揮に苦しむ立民は、社民党の一部勢力の合流や地域支部の設置をてこに議席奪取を狙う。来る決戦に向けて自民、立民とも態勢整備を急ぐ構えだ。

いよいよ

総選挙モード全開

10月21日の衆院任期満了まで残り7カ月を切りました。ここにきて自民党幹部らによる衆院解散をめぐる発言が相次ぎ、政局絡みの駆け引きが顕在化しています。現在、取りざたされている解散・総選挙の時期は5月から10月までさまざまですが、菅首相が再選を狙う自民党総裁選とも密接に絡み、永田町に揣摩臆測（しまおくそく）が広がっています。とりわけ、首都圏などのコロナ緊急事態宣言解除やオリンピック聖火行進がスタートしたこともこれらに拍車をかけていると言えます。

また、前哨戦として4月25日投開票で実施される衆院北海道2区と参院長野県選挙区の補欠選挙、参院広島県選挙区の再選挙と3つの国政選挙結果が総選挙に大きな影響を与えることとなります。

大激戦が予想される 青森1区も本格始動

むつ・下北を含む青森1区には立憲民主党の升田氏の他、野党サイドでは共産党候補も立候補を予定しています。何としても反自民を合言葉に野党統一で臨むことが肝要です。比例当選では保革逆転や伯仲へは大きく異なります。何としても小選挙区での必勝が急務となります。

社民フォーラム県幹部のメンバーも本格的に動き始めました。

青森県内組織 衆院選へ準備着々

奪取狙い1区総支部設立 立民

設立会議で決意を述べる升田世喜男総支部長
27日、青森市



立憲民主党青森県第1区総支部（升田世喜男総支部長）は27日、青森市で設立会議を開き、役員人事や活動方針を決めた。総支部内に、青森市地域支部とむつ・下北地域支部の二つを立ち上げ、次期衆院選に向けて組織の強化を図る。

会議には社民党からの合流組も含め、1区内の地方議員を中心に9人が出席した。役員人事で、幹事長に奈良祥孝青森市議が就き、副支部長には能登勝彦風間浦村議と社民から加わった藤田誠、蛇名和子の両青森市議が就任。



役員会であいさつする江渡聡徳県連会長＝27日、青森市

自民党青森県連（江渡聡徳会長）は27日、青森市で役員会を開き、2年ぶりとなる定期大会を5月23日に同市で開催すると決定した。昨年は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大会より規模の小さい総務会を代替的に実施したが、今回は

江渡会長は役員会後の会見で、次期衆院選について「（比例東北を含む）現職4人全員が胸にパッチを着けられるよう、一丸となって戦いの歩を進める」と述べた。

議席死守へ5月定期大会 自民

2021/3/28 デーリー東北

青森市、下北に支部

地域支部は4月18日の県連大会に諮った上で、正式に発足する。

総支部長就任から半年以上たつてからの設立会議となった理由について、升田総支部長は「社民党の動きがあった。一緒にスタートできて心強い」と説明。今後は、街頭活動とミニ集会を柱に運動を活性化させる意向を示した。

（佐藤航）

コロナ下、2年ぶり

大会はコロナ対策のため、例年の300人規模を160人程度に縮小し、時間も1時間に限定する。江渡会長は「簡素な中でも党員党友の結束が図られるような大会にしたい」と強調。津島淳会長代行は「今は3密を回避すれば、コロナ前にやっていたことを行える」と分かってきた」と開催の判断理由を説明した。

（桑田友介）

社民離党の青森市議 2人を副支部長選任

立民本県1区総支部

立憲民主党衆院本県1区総支部（升田世喜男総支部長）の設立会議が27日、青森市のアラスカで開かれた。社民党を離党し立民に入党した青森市議2人を副支部長に充てるなどの役員人事を決定し、衆院選に向けた態勢づくりを進めた。

副支部長には社民党から入党した藤田誠、蛇名和子両青森市議と、能登勝彦風間浦村議を選任。幹事長に奈良祥孝青森市議、幹事長代行に齋藤憲雄・前社民党県連幹事長、副幹事長に杉浦弘樹むつ市議、顧問に山本信悦・元連合青森会長が就いた。

升田氏は会議後の記者会見で「社民党は年々規模が縮小していたが、根強い活動の魂が残っている。自民党と対峙する上で、小さいよりも大きい方が絶対良い」と、離党者の立民入りによる党勢拡大を歓迎した。

2021/3/28 東奥日報

東京電力、柏崎刈羽原発テロ対策不備などで、原子力規制委員会が改善命令方針

核燃料移動禁止へ～むつ中間貯蔵施設搬入計画にも狂いが！！

東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）でテロなどに備えたセキュリティ対策に不備があった問題で、原子力規制委員会は24日、原子炉等規制法に基づき同原発について改善命令を出す方針を決めました。同法違反で、規制委による商用原発への行政処分は初めて。東電が処分を受け入れれば、この問題の改善が見込まれるまで核燃料の移動が禁止され、搬入や原子炉への装着など再稼働の準備ができなくなる。この移動禁止には「使用済み核燃料」も含まれると判断され、RFS社が目論む今年度後半のキャスク初回搬入は仮にその他の各条件が整ったとしても不可能となります。

規制委などによると、同原発では2020年3月から約1年間、敷地内への侵入者を検知する機器16個が故障し、代替りの設備10個も30日以上、十分機能していませんでした。20年9月には所員が同僚のIDカードを無断で持ち出して中央制御室に不正に入室していたことも判明しています。こうした状況を受け、24日の規制委定例会では、東電が同法で定める核燃料を防護する義務を果たしていないと判断し、その結果、原発の設置許可を取り消すには現時点で処分の根拠を示せないと指摘。セキュリティ対策の不十分な状態が解消されるまで、核燃料の移動禁止が適当と判断したものです。

再稼働「凍結」となった
柏崎刈羽原発を巡る問題

東京電力

柏崎刈羽の保安規定で約束
安全性をおろそかにしない

東電は原発運転の
資格あり

規制委

リスク低減の努力を
継続する

福島第一の廃炉資金を
確保した上で柏崎刈羽
の安全性を向上する

小早川社長

更田委員長

ところが…

約束
守れず
謝罪行脚

判断
見直さず
「運転禁止」
命令へ

相次ぐテロ対策
不備の発覚

東電に原子炉を的確に動か
す能力があるのか、疑問
符がつくような状況に
ある(25日)

国会と政府に対する「東京
電力の適格性について厳し
い審査を求める意見書」を
全会一致で可決(25日)

新潟県では…

原発がある

花角英世知事

県議会



その一方では…

RFS社「申請書」火だるま

去る3月23日、原子力規制委員会はRFS社から出されている詳細設計認可（設工認）について審査会合を開催しました。

この会合はインターネットで公開されました。審査会は冒頭よりRFS社の審査に対する姿勢やスキルの弱さが指摘され、本来の議案内容には殆ど触れずじまいのまま終了しました。

原子力事業者としての 資質を問われていました

規制委員会の指摘は相当辛辣であり、会社自体の姿勢やスタッフの資質を疑うような発言が多く、委員から立て続けに出されました。今秋の操業開始はとておぼつかないような雰囲気でした。

あまりにも酷いので少しRFS社員が可哀そうになりました。

RFSの申請書に苦言

規制委 中間貯蔵、設工認審査開始

原子力規制委員会は23日、昨年11月に新規規制基準適合への審査に合格した使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）について、安全対策工事の着手に必要な詳細設計認可（設工認）の審査会合を初めて開いた。規制委側は、リサイクル燃料貯蔵（RFS）の申請書類に記載漏れなどの不備があることを指摘し、「質の高い申請書を準備してもらう必要がある」と苦言を呈した。

操業開始時期を暫定的に2021年度と見込むRFSは、「後段規制」の一環として設工認を受けた上で、過去の審査で説明してきた対策工事を完了しなければならぬ。

2分割で申請を予定するRFSは2月に初回分を提出し、この認可と2回目の申請を21年度初めに想定する。原発と違って重大事故対策を求められず、貯蔵に特化した特性から「しつかりやれば見落としなくできる」（原子力規制庁幹部）との声も規制委内部で上がる一方、申請書を巡る不手際によって順調に進むかは不透明だ。

会合の中で審査チームは初回申請に関し、津波襲来時に放射線量を計測する可搬型設備などが申請対象として抽出されていなかったミスがあると指摘。さらに、これまで審査対応の遅さを度々批判してきた中で、今回も当初の見通しから申請時期がずれ込んだ点を重く見た山中伸介委員長は「原子力に関わる企業として緊張感を持つてほしい」と反省を促した。（藤野武）

回も当初の見通しから申請時期がずれ込んだ点を重く見た山中伸介委員長は「原子力に関わる企業として緊張感を持つてほしい」と反省を促した。（藤野武）

テレビ会議システムを使って審査に当たる原子力規制委員会の審査チーム（左側）23日、東京都内

平和憲法は私たちの誇りです！新聞意見広告賛同者募集中です！

- ★毎年、「憲法を守る青森県民の会」では5月3日の憲法記念日に東奥日報紙に『平和憲法を守る意見広告』を掲載して平和憲法の大切さを訴えています。
- ★本年もお一人 1,000 円で賛同者を募集しています。
- ★同封の郵便局の払込票にて振り込みをお願いします。
- ★締め切りが4月19日(月)となっておりますのでよろしくお願い致します。



社民党の合流効果とりたいのですが…まだまだ党内議論が必要のようです。一日でも早く「原発ゼロ法案」の設立を！

フォーラム会員募集中です！

「社民フォーラム青森」ではフォーラム会員を募集中です。年会費は以下の通りです。

- ・正会員 年額 12,000 円
- ・協力会員 年額 6,000 円

※お申し込みは「栗橋」まで

2021/3/30 東奥日報

立民「原発ゼロ」復活

衆院選政策案、議員に提示

立憲民主党は29日、全議員集会を国会内で開き、次期衆院選公約の土台となる「基本政策」案を提示した。エネルギー政策を巡っては党綱領を引用する形で「原発ゼロ」の文言が「復活」したものの、出席者から目立った異論は出ず、対応は党執行部に一任された。立民は当初、昨年中の取りまとめを目指していたが、原発ゼロの表現を盛り込むかどうかで意見が割れ、見送っていた。

会合は報道陣に非公開で行われた。出席者によると、基本政策案は党綱領の「原発ゼロ社会を一日も早く実現する」との一文を引用した上で、全ての原発の速やかな停止を目指すなどと記した。出席者の一人は「原発ゼロは党綱領を紹介しているだけでも読め、玉虫色で反対しにくい内容になった」と指摘した。

昨年10月にまとめた案案では原発ゼロ方針を明記。その後の修正案では旧国民民主党出身者の異論を受け、原発ゼロを削除し、混乱していた。枝野幸男代表は2月26日の記者会見で、原発ゼロに関し「ゴールは100年単位だ。廃炉作業が簡単にできるとは限らない」と発言していた。

シリーズ・歴史を紐解く①

年配の方なら記憶の片隅に…

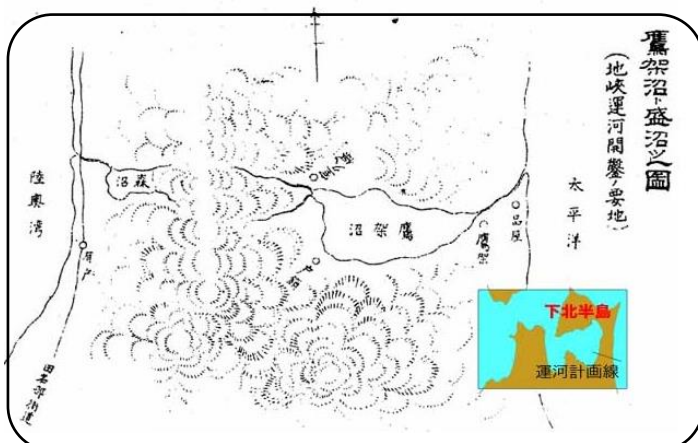
★陸奥湾運河構想とその挫折について★

陸奥湾と太平洋を結ぶ運河を建設する構想は、江戸時代からあり、明治、大正、昭和を通じて、浮き沈みしながら生き延びてきた。東奥日報の主筆であった成田鉄四郎が、1894（明治27）年に刊行した『陸奥湾之将来』で論じている。（下図参照）東北本線が青森まで全通し、青森県の振興が期待された時期だ。

1969（昭和44）年の「陸奥湾・小川原湖地域の現況」という青森県がまとめた文書には、陸奥運河の構想が以下のように記載されている。

下北半島の基部を横断して陸奥湾と太平洋を結ぶ新航路を開削するもので、「陸奥運河期成同盟会」が1958

（昭和33）年設立、陸奥湾沿岸の関係14市町村、会長青森市長）によって運動が進められていた。



むつ小川原開発構想の初期のものは、陸奥湾側にも臨海工業地帯が描かれており、これは陸奥運河を前提としたものであった。

しかし、「六ヶ所村史」によると昭和40年代頃から陸奥湾がホタテ養殖を中心とする漁業生産基地として確立してゆく方向に進む中でほぼ完全に構想はついていたと結論づけられている。結局、1972（昭和47）年9月の『陸奥湾に大型タンカーを入れるのは適切でない』との知事発言もあり、その後のむつ小川原開発第一次基本計画では陸奥湾側の臨海工業地帯計画はなくなり、六ヶ所村に絞られたものとなり、運河も図上から消え、用地買収の対象からも消えている。以後、陸奥運河がまともに議論されることはなくなった。

《当初計画された陸奥湾運河構想の概況》

① 計画の目的

海難事故防止、航路短縮による経費節減のほか、掘削土砂による土地造成、臨海工業地帯化をばかり、陸奥湾全体の広域港湾化により北方の拠点港として飛躍的な開発促進をはかる。

② 計画予定地

六ヶ所村鷹架沼と巫子沼と結び、砂丘原野を横断、延長15km、鞍部の最高標高60m。

③ 概要

1万トン船舶対象、水路幅150m、水深10m、延長15km、掘削土380万㎡、事業費概算300～350億円

◆これからも時々、むつ下北の埋もれた歴史を少しずつ紹介していきます。